

令和7年度版 総合計画の進行管理及び課題管理シート（令和6年度の振り返りと令和8年度 of 取組検討）

施策No	522		
施策名	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理		
関係課	上下水道局企業経営課、上下水道局水道課、上下水道局下水道課、環境政策課、財政課		

1. 進行管理
（1）指標の実績・考察と目標年度（令和7年度）の目標値達成見込み

	指標	単位	実績基準値	実績値				見込値	目標値	最終年度（R7）の 目標値達成見込	R6年度の実績説明・考察 及びR7目標値達成見込判断の理由
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7		
a	水質基準値適合率 （基準値内検体数／水質検査検体数）	%	100	100	100	100	100	100	100	②現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み）	水道法に基づき水質検査計画を策定し、同法第20条に基づく検査を指定検査機関等へ検査を委託して実施しており、R6については、全ての浄水場において水質は適合しており、安全で安定した水の供給はされている。また、R7についても水質異常がない限り達成は見込める。
b	生活排水処理人口普及率 （生活排水処理人口／人口）	%	80.3	81.2	81.9	82.6	83.0	83.8	91.3	④現在の想定では目標達成が困難	令和5年2月の「佐野市生活排水処理構想」の見直しにより、「構想上の目標」と本シートの成果指標の目標値に不整合が生じることとなったが、「構想上の目標値」83.8%は達成可能と見込んでいる。
c											
d											

（2）構成する事務事業の昨年度（令和6年度）の取組結果 ※効果が上がった、下がったの判定は、事業効果を説明する指標のR5との比較となります。

①施策関連区分A（実施計画事業） 【効果が上がった事業】							事業費（単位：千円）			
No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4	R5	R6	R4	R5	R6	効果説明
7	公共下水道統合事業	統合する区域の供用開始区域面積（累計）	ha	169	169	207	0	1,023	18,277	常盤地区の接続工事がR5年度末に完了し、R6年度より全ての農業集落排水が統合され、公共下水道として供用開始した。 並木地区：供用開始H28～（区域面積25.8ha） 飯田地区：供用開始H29～（区域面積36.4ha） 佐野西部地区：供用開始R2～（区域面積106.6ha） 常盤地区：供用開始R6～（区域面積38.0ha）
20	公共下水道汚水整備事業	公共下水道等処理人口普及率	%	70.6	71.0	71.3	600,769	676,360	586,513	・公共下水道等処理人口普及率は71.3%となり、前年度より0.3ポイント上昇した。
23	小中浄水場施設整備事業	進捗率に対する配水量（進捗率×1,642m	m3	519	608	1,003	265,078	62,260	295,834	令和6年度は工事が繰越となり進捗率が目標値を下回ってはいるが、令和7年度末完成に向けて計画的に進めている。
24	紫外線照射装置等整備事業	紫外線照射装置等を行う施設の計画認可水 UV照射等水量／計画UV照射等水量（認	m3 %	38,951 85	39,041 85	39,186 85	149,149	59,158	76,516	計画どおり膜ろ過装置を設置し、供用開始が出来た。

【効果が下がった事業】							事業費（単位：千円）			
No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4	R5	R6	R4	R5	R6	効果説明
25	老朽管更新事業	老朽管延長－老朽管更新延長	km	162	194	227	160,875	257,697	264,902	指標的には目標値を若干下回る結果となってはいるが、更新延長以上に布設後40年を経過した老朽管の延長が増加してきている。

②施策関連区分B（実施計画事業以外） 【効果が上がった事業】							事業費（単位：千円）			
No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4	R5	R6	R4	R5	R6	効果説明
1	旧簡易水道支援事業	旧簡易水道施設数 総収支比率（総利益/総費用） 補助金額	件 % 千円	9 104.7 78,983	9 98.6 78,946	9 100.3 78,910	78,983	78,946	78,910	水道事業の健全な経営を支援し、総収支比率は前年度よりも改善した。
2	合併処理浄化槽設置整備事業	合併処理浄化槽処理人口普及率 11条検査受検率 合併処理浄化槽設置費補助金交付件数	% % 件	11.3 80.6 56	11.6 83.5 62	11.7 83.0 47	42,781	48,314	36,128	水洗化が促進し、適正に生活排水が処理される。
14	下水道水洗化促進事業	公共下水道による水洗化率	%	93.2	93.2	93.3	3,709	3,262	4,354	水処理センター施設公開を開催し、来場者に水洗化PRを行うことができた。戸別訪問、ダイレクトメール送付は年度後半に担当職員が不在のため、件数は予定より減少。費用の増加は人件費の増による。
16	水洗トイレ改造資金利子助成事業	公共下水道による水洗化率	%	93.2	93.2	93.3	52	45	43	2件の利子補給を行うことにより、水洗トイレへの改造工事に伴う市民の経済的負担を軽減することができた。

【効果が下がった事業】							事業費（単位：千円）			
No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4	R5	R6	R4	R5	R6	効果説明
9	下水道管路ストックマネジメント事業	公共下水道有収率	%	61.1	61.8	58.1	151,228	179,448	285,401	ストックマネジメント計画に基づき、点検・調査及び修繕・改築工事等を実施し、管路施設の延命化を図った。 また、有収率は若干低下した。
15	受益者負担金賦課徴収事業	現年賦課分徴収率	%	96.8	96.2	95.8	20,138	20,047	19,245	受益者申告会及び負担金説明会の開催により、現年度新規賦課分の受益者負担金について受益者の理解を図ったが、現年賦課分が1件当たりの所有面積が多い区域であったため、収納率は下がった。

（3）基本方針の取組状況

①特に実績をあげている取組（計画初年度(令和4年度)以降の取組状況）					②未着手等計画通りではない取組（及び今後の対応）				
特になし					・水道料金、下水道使用料が減少し、経費が増加していく状況となっているため、適切な料金、使用料の改定を実施する。 ・単独処理浄化槽及び汲み取りから合併処理浄化槽への転換の補助制度の活用状況 ・令和7年1月に策定した佐野市上下水道耐震化計画について、現在実施している老朽管更新事業へ反映させていくことを検討する。				

（4）令和6年度行政経営方針の取組状況

①令和6年度行政経営方針					②令和6年度行政経営方針の取組状況				
・ストックマネジメント計画に基づく、下水道施設の更新工事等を推進する。 ・水道水の安定供給のため、老朽化の進む市の沢浄水場に代わる小中浄水場の整備を計画的に実施する。 ・老朽管更新は、優先地区以外の導水・送水・配水管についても考慮し、計画を見直しながら確実に実施する。 ・水道の安全性を確保するため、コストの縮減を図りながら、野上北浄水場に紫外線照射装置の設置を進める。 ・上下水道事業ともに引き続き収入の確保と経費節減を図り、効率的な事業運営に努める。 ・新たな生活排水処理構想等の整備目標に従い、生活排水処理施設の整備を推進する。 ・単独処理浄化槽や汲み取りから合併処理浄化槽への転換を促進するため、さらなる補助制度の周知を図る。 ・浄化槽の保守点検や法定の水質検査の実施について、広報さのや市ホームページ等で広く周知するとともに、未受検者に対して個別通知により指導を継続する。					・下水道施設の老朽化対策として、下水道事業団と連携し、水処理センター沈砂池ポンプ棟改築工事に着手したほか、マンホール鉄蓋の更新工事や管渠更生工事等を実施した。 ・水道水の安全性、安定供給を確保するため、小中浄水場の整備を進めた。 ・老朽管更新については、堀米地区ほかで、導水管及び配水管の更新工事を実施した。 ・野上北浄水場のクリプトスポリジウム汚染対策については、コスト面で有利な膜ろ過装置を整備した。 ・上下水道事業ともに収入の確保と経費節減を図り、効率的な事業運営に努めた。上下水道事業経営戦略を改定した。 ・公共下水道未普及対策については、市街化区域等 約13.1haを整備した。 ・合併処理浄化槽への転換を促進するため、補助制度について、広報紙及び市HP等で周知した。 ・浄化槽の保守点検や水質検査の実施を促進するため、広報紙及び市HP等で広く周知するとともに、未受検者に対して個別通知により指導した。				

2. 課題と次年度（令和8年度）の取組

（1）課題<環境変化や関係者の意見、要望等を踏まえて>			（2）課題に対する今年度（令和7年度）内の取組状況、予定			（3）次年度（令和8年度）の取組（案）		
①水道のクリプトスポリジウム汚染対策 ②上下水道事業の収益の確保と効率的な事業運営 ③生活排水処理構想等に基づく、生活排水処理施設（公共下水道・合併処理浄化槽）整備 ④公共下水道施設の老朽化対策 ⑤単独処理浄化槽及び汲み取りから合併処理浄化槽への転換 ⑥浄化槽の適正な管理に伴う法定検査未受検者への対応 ⑦水道施設の老朽化対策や計画的な更新工事の実施			①水道の安全性を確保するために必要な紫外線照射装置等をコストの縮減を図りながら、飛駒浄水場に装置設置を進める。 ②上下水道事業ともに収入の確保と経費節減を図り、効率的な事業運営に努める。 ③公共下水道未普及対策として、市街化区域等 約30.8haを整備する。 ④下水道施設の老朽化対策として、水処理センター沈砂池ポンプ棟改築工事を完成させるほか、マンホール鉄蓋の更新 計295箇所や管渠更生工事185m等を実施する。 ⑤合併処理浄化槽への転換を促進するため、補助制度について、広報紙及び市HP等で周知する。 ⑥法定検査未受検者への対応として、広報紙及び市HP等で周知するとともに、個別通知により指導した。 ⑦水道施設の更新（耐震化も含む）に伴う小中浄水場の整備を今年度末までに完了させ、供用開始する。また、石塚浄水場の工事着手に向け、今年度末までに詳細設計委託を完了させる。			①水道の安全性を確保するために必要な紫外線照射装置等をコストの縮減を図りながら、氷室浄水場に装置設置を進める。 ②上下水道事業ともに、引き続き収益の確保と経費の節減を図るとともに、下水道マンホール蓋の広告掲載事業等の新規の収益の確保や広域化の検討等の効率的な事業運営に努める。 ③公共下水道未普及対策として、市街化区域等 約17.7haの整備を予定。 ④下水道施設の老朽化対策として、水処理センター5-2系水処理設備増工事を完成さほか、マンホール鉄蓋の更新計300箇所や管渠更生工事2,000m等の実施を予定。 ⑤合併処理浄化槽への転換を促進するため、補助制度について、広報紙及び市HP等で周知する。 ⑥法定検査未受検者への対応として、広報紙及び市HP等で周知するとともに、個別通知により指導する。 ⑦水道施設の更新（耐震化も含む）に伴う、石塚浄水場整備の一部（2カ年）に早期着手し、令和9年度末完成を目指す。また、常盤浄水場の詳細設計業務委託を実施する。		